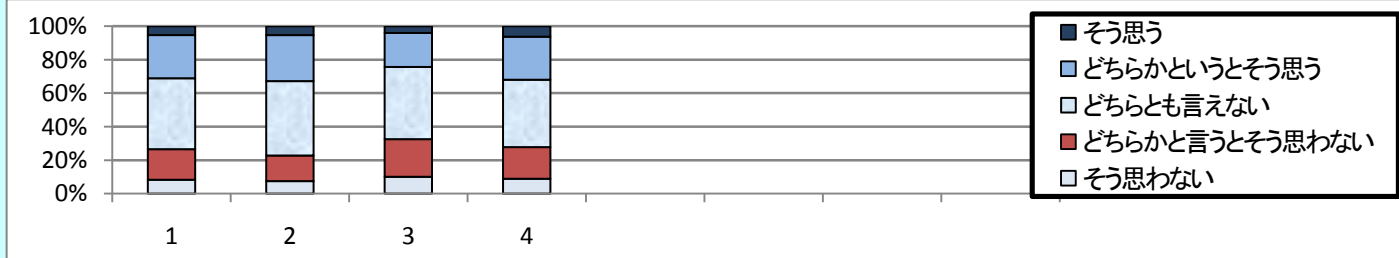


政策番号	14	政策分野	障害者福祉								
基本方針	障害のあるひとが、自立した生活を営み、また社会のさまざまな分野の活動に参加できるよう、施策の着実な展開を図る。これらの取組を通じて、障害のあるひともないひとも、すべての市民が個人として厚く尊重され、地域社会のなかで、いきいきと活動しながら、相互に認め合い、支え合い、安心してらせるまちづくりを推進していく。										
担当局		保健福祉局				共管局		教育委員会			
政策の評価											
1 客観指標評価											
指標名		23年度 評価値	32年度 目標値	年度	23 年度	24年度					
						前回値	最新値	目標値	達成度	評価	
1	障害者福祉施設・精神科病院からの地域生活移行 人数(人)	24	37	-	b	24	27	37	73.0%	b	
2	福祉施設からの一般就労移行人数(人)	68	50	-	a	68	62	50	124.0%	a	
3	総合支援学校高等部卒業生の企業等就職者数(人)	45	600	-	a	45	67	60	111.7%	a	
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
客観指標総合評価					a	a					
2-1 市民生活実感評価											
番号	設問	評価									
		年度	23年度	24年度							
1	障害への理解が進み、障害のあるひともないひとも、認め合い、支え合ってらせるまち になっている。	-	c	c							
2	障害のあるひとが、みずから必要な福祉サービスを選択し利用することで、住み慣れた 地域でくらしやすくなっている。	-	c	c							
3	働く場で、障害のあるひとがいきいきと働く姿を多く見かけようになっている。	-	c	c							
4	バリアフリー(高齢者や障害のあるひとが社会生活をしていくうえでの障壁(バリア)を除 去し、ハンディキャップなく生活できるようにすること)などの生活しやすい社会環境の整 備が進み、くらしやすいまちになっている。	-	c	c							
5	-	-	-	-							
6	-	-	-	-							
7	-	-	-	-							
8	-	-	-	-							
市民生活実感調査総合評価			c	c							



2-2 政策の重要度(27政策における市民の重要度)

年度		23年度		24年度	
順位	%	順位	%	順位	%
-	-	8	23.8%	8	23.8%

3 総合評価

B	政策の目的がかなり達成されている		
【客観指標】・地域生活移行人数は、在宅生活を支える福祉サービスの充実や、グループホーム・ケアホームの利用者数の増加により、一定水準を確保し、b評価となった。 ・一般就労移行人数は、前年度に比較して、やや減少したものの、障害のあるひとの雇用に意欲のある企業への支援や各種行政機関と連携した就労支援により、目標値を上回り、a評価となった。 ・総合支援学校高等部卒業生の企業等就職者数については、進路先確保のための関係機関・団体との連携や職業学科における専門的な教育、授業と企業における長期実習を組み合わせた「総合支援学校デュアルシステム」の推進等により、大幅に増加し、a評価となった。 【市民の実感】・市民の実感は、全体として、昨年度と同様の評価であった。 ・全設問の多数回答が「どちらとも言えない」であり、障害のあるひとへの関心と理解を広げる余地がうかがわれる。 【総括】・客観指標が市民の実感を上回る結果となった。 ・市民の実感を広げる必要はあるものの、いずれの客観指標も概ね進捗していることから、これまでの取組により一定の効果は出ているものと思われる。 ・こうしたことを総合的に勘案し、この政策の目的は、かなり達成されていると評価する。		23年度	B
		年度	-

今後の方向性の検討

<この政策を構成する施策とその総合評価>

施策番号	施策名	評価結果			参照ページ
			23	24	
1401	お互いに認め合い支え合ってくらすまちづくり	-	B	B	153
1402	自立した地域生活への移行促進	-	B	B	155
1403	生きがいをもって働くことができる社会づくり	-	B	B	159
1404	生活しやすい社会環境の整備	-	B	C	161

<今後の方向性>

- ・お互いに認め合い支え合ってともに地域でくらすまちの実現に向け、平成24年10月に施行される「障害者の虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」に伴う支援体制の構築や市民への啓発のほか、障害のあるなしに関わらず、積極的に社会参加できる社会環境づくりを推進する。
- ・障害のあるひとが自立した地域生活を送ることができるよう、安心して地域でくらすための障害福祉サービスの充実や、サービス利用に伴う負担の軽減、在宅生活を支援するサービスの拡充など、自立した地域生活への移行を促進する。
- ・働く意欲のある障害のあるひとが生きがいをもって働くことができるよう、企業等への一般就労だけでなく、福祉的就労や在宅就労など、すべての「働き方」を支援するとともに、一人ひとりの「働く力」の向上させるためのそれぞれの適性を踏まえた適切な能力開発が可能となる支援環境を整える。また、これらの支援に当たっては、ライフステージを通じた継続的かつ関係機関等の協働による多角的な取組を進める。
- ・すべてのひとにとって生活しやすい社会環境の整備を目指し、情報発信や施設整備など、市政の各分野でユニバーサルデザインの推進を図る。

政策名	14	障害者福祉			
指標名	障害者福祉施設・精神科病院からの地域生活移行人数（人）				
担当部室	障害保健福祉推進室		連絡先	2 2 2 - 4 1 6 1	
1 指標の説明					
障害者福祉施設や精神科病院を退所又は退院し、自立した地域生活に移行した人数					
2 指標の意味			3 算出方法・出典等		
障害がある方の、自立した地域生活への移行状況を示す指標			算出方法：年間の地域生活移行人数合計 出典：事業担当課調べ		
4 数値					
10年後の（平成32年度）目標値	平成23年度評価値	平成32年度目標値	根拠		
	24	37	毎年度継続して達成を目指すべき数値として京都市障害福祉計画に掲げている数値		
	前回数値	最新数値	推移	単年度目標値	
	22年度	23年度		数値	根拠
数値	24	27	3人増	37	第3期京都市障害福祉計画に基づく年間目標値
	全国順位	中長期目標			備考
		数値	目標年次	達成度	
数値				根拠	
5 評価基準			6 基準説明		7 評価結果
最新数値の目標値に対する達成度が a：80%以上 b：60%以上～80%未満 c：40%以上～60%未満 d：20%以上～40%未満 e：20%未満			当該指標については本人の障害状況の 寄与度が高いことから、80%以上を a、以下20%刻みで基準を設定した。		
					23
					-
					b
					b

指標名	福祉施設からの一般就労移行人数（人）				
担当部室	障害保健福祉推進室		連絡先	2 2 2 - 4 1 6 1	
1 指標の説明					
就労移行支援施設や就労継続支援施設等の福祉施設を退所し、一般就労に移行した人数					
2 指標の意味			3 算出方法・出典等		
働く意欲のある障害のある方が生きがいをもって働ける社会への進捗状況を示す指標			出典：事業担当課調べ		
4 数値					
10年後の（平成32年度）目標値	平成23年度評価値	平成32年度目標値	根拠		
	68	50	毎年度継続して達成を目指すべき数値として京都市障害福祉計画に掲げている数値		
	前回数値	最新数値	推移	単年度目標値	
	22年度	23年度		数値	根拠
数値	68	62	6人減	50	第3期京都市障害福祉計画に基づく年間目標値
	全国順位	中長期目標			備考
		数値	目標年次	達成度	
数値				根拠	
5 評価基準			6 基準説明		7 評価結果
最新数値の目標値に対する達成度が a：80%以上 b：60%以上～80%未満 c：40%以上～60%未満 d：20%以上～40%未満 e：20%未満			当該指標については各種就労支援事業 の総括的な成果指標であることから、 80%以上をa、以下20%刻みで基準を 設定した。		
					23
					-
					a
					a

政策名	14	障害者福祉					
指標名	総合支援学校高等部卒業生の企業等就職者数（人）						
担当部室	指導部		連絡先	3 5 2－2 2 8 5			
1 指標の説明							
総合支援学校高等部卒業生の企業等就職者数							
2 指標の意味				3 算出方法・出典等			
総合支援学校高等部卒業生の自立的な社会参加の達成状況を示す指標				出典：事業担当課調べ			
4 数値							
10年後の（平成32年度） 目標値		平成23年度評価値	平成32年度目標値	根拠			
		45	600	今後10年間（23～32年度）の総合支援学校高等部卒業生の企業等就職者数を、過去10年間（13～22年度：365人）の50%増を上回る600人とする。			
	前回数値 22年度	最新数値 23年度	推移	単年度目標値		達成度	
数値	45	67	22人増	数値	根拠		
				60	32年度の目標達成のために当年度達成すべき数値	111.7%	
	全国順位	中長期目標				備考	
		数値	目標年次	達成度	根拠		
数値							
5 評価基準							
最新数値の目標値に対する達成度が a：80%以上 b：60%以上～80%未満 c：40%以上～60%未満 d：20%以上～40%未満 e：20%未満			6 基準説明		7 評価結果		
			最終的な目標値の達成を鑑みて、80%以上をa，以下20%刻みで基準を設定した。			23	24
					-	a	a